



Title	英語による全学教育科目の充実に向けてのアンケート調査の報告
Author(s)	竹中, のぞみ
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 18, 73-78
Issue Date	2011-01
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.18.73
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/56778
Type	departmental bulletin paper
File Information	JHELL18_013.pdf



A Report on the Survey “Toward More Classes in English in the General Education”

Nozomi Takenaka*

Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University

英語による全学教育科目の充実に向けてのアンケート調査の報告

竹中 のぞみ**

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

Abstract — This paper summarizes a survey carried out in February 2010 concerning the “Classes Conducted in English (CCE)” issue in the general education curriculum at Hokkaido University. Among 794 instructors who are teaching a general education class at Hokkaido University, 317 people responded (full time teachers = 257, part time teachers = 59, unknown = 1). The report shows that 116 instructors (about 40% of the respondents) have experience teaching classes in English, and 168 (about 50% of the respondents) state that they can provide CCE (if the relevant conditions are met) in Hokkaido University general education classes. This suggests that it is possible to increase the number of CCE for the general education curriculum if we provide the relevant support for the instructors. At the same time, however, there is a substantial amount of worry about the negative effect of CCE. More discussion seems to be necessary on what CCE is for, what kinds of subjects are suitable for CCE, and what kinds of students are eligible for CCE in the context of the “internationalization” of Hokkaido University.

(Received on 10 September, 2010)

*) Correspondence: Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University, Kita-17 Nishi-8 Kita-ku, Sapporo 060-0817, Japan (e-Mail : nozomi@imc.hokudai.ac.jp)

**) 連絡先 : 060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

1. はじめに

北海道大学の教育の理念のひとつは「国際性の涵養」であり、また平成 22 年度からの中期目標・中期計画には「教育の国際的通用性を向上させ、学生の国際的流動性を高める」「学士課程及び大学院課程において、英語等の外国語による授業を増加させる」等の項目が掲げられており、教育の理念の実現のためにも、中期目標・中期計画の項目達成のためにも、英語による授業を増やしていくことは本学の課題となっている。筆者が座長を務める教育改革室「外国語教育の在り方検討 WG」でも「英語による全学教育科目授業及び専門科目授業の充実に向けた検討」を検討課題のひとつとしている。そうしたなかで、今後の検討に向けて現状を把握することが必要と思われたため、筆者が代表者となった英語による全学教育に関する平成 21 年度教育改革室プロジェクトでは、全学教育科目担当者に対してアンケート調査を行った。以下にその概要と結果、考察を記して、報告する。

2. アンケートの目的

本アンケートは、全学教育における英語による授業の充実に向けての方策を検討するにあたり、現状を把握し、担当教員の意見を集約して、今後の検討の参考にすることを目的としている。質問項目は、これまでの英語での授業の経験を問うもの（設問 1）と、現在担当している全学教育科目を英語で開講することが可能であるかを問うもの（設問 2）で、設問 2 に、開講するにあたっての具体的条件（希望）を自由に記述する欄を設けるとともに、最後に、英語による全学教育についての自由意見を記述する欄を設けた。

3. アンケートの対象、質問用紙の配布と回収の方法

本アンケートは、全学教育科目を担当しているすべての教員（ただし複数教員担当の科目については代表教員のみ）を対象として、平成 22 年 2 月中旬

に 794 名（うち専任教員 653 名、非常勤講師 141 名）に学内便および郵送により質問用紙を配布して、2 月 25 日までに返信をお願いして回収した。317 名（うち専任教員 257 名、非常勤講師 59 名、不明 1 名）から回答を得、回収率は専任教員 39%、非常勤講師 42%であった。

4. アンケート結果の概要

これまでに英語による授業を行った経験があるかどうかを質問した設問 1 に、「ある」と答えた教員が 116 名、「ない」と答えた教員が 198 名、回答不明が 3 名で、回答者の 4 割近くがすでに英語による授業の経験があることがわかった。

また、「ある」と回答した教員が担当した科目（複数回答可）の内訳は、「北大全学教育科目」が 17 名、「北大学部専門科目」が 10 名、「北大国際交流科目」が 26 名、「北大大学院科目」が 48 名、「北大その他の科目」が 5 名、「北大以外の大学・大学院」が 27 名、「その他」が 9 名だった。

英語での授業経験者の 4 割以上が大学院の科目を英語で行っており、一方、全学教育科目と学部専門科目を英語で行ったことのある教員は少なかった。さらに、科目の分野に関しては、理系科目を英語で行った教員が 77 名だったのに対して、文系科目を行なった教員は 21 名にとどまった。また、英語の授業（科学英語を含む）を英語で行った経験のある教員は 12 名だった。

次に、現在担当している全学教育科目を英語で開講することは可能かを質問した設問 2 に、「可能」と回答した教員は 37 名、「条件が整えば可能」と回答した教員は 131 名、「不可能」および回答なしが 149 名だった。「可能」と「条件が整えば可能」をあわせると、回答者の 5 割以上が英語での授業が可能であることがわかった。

「可能」と回答した 37 名のうち英語による授業の経験者は 26 名（70%）、「条件が整えば可能」と回答した 131 名のうちでは経験者は 54 名（41%）だったことから、今までに英語による授業を行ったことのない教員のなかにも、全学教育科目を英語で行うことができる教員はかなりいることがわかった。一方、「不可能」と回答した教員のうち 33 名（22%）

は英語による授業の経験者だった。

また、「可能」と回答した 37 名のうち、全学教育で理系科目を担当している教員が 15 名、文系科目は 4 名、英語の授業が 7 名、不明が 11 名であり、「条件が整えば可能」と回答した 131 名では、理系科目の担当者が 82 名、文系科目は 21 名、英語の授業が 8 名、不明が 19 名、その他が 1 名だった。すでに設問 1 に関して英語による授業の経験者が行った科目は理系科目が多いことを指摘したが、同様に、全学教育において英語での開講が可能な科目も理系科目が多く、その数は文系科目のおよそ 4 倍だった。設問 2 に付随した、英語での授業を開講するにあたっての条件（希望）に関する質問（複数回答可）については、「英語で教えるための技術を得るための研修や、英語能力向上のための研修が行われる」ことを希望する教員が 57 名、「英語で教える科目を担当する教員には、負担コマ数を軽減する等の優遇措置が取られる」ことを希望する教員が 62 名、「授業実施に関して、TA による授業補助等、授業支援を充実させる」ことを望む教員が 44 名、その他のことを希望した教員が 60 名だった。

5. 考察

アンケートの結果の主だった数値は以上のとおりだが、ここでは、自由記述も参考にしながら考察していく。

まず、回答者の 4 割近くがすでに英語での授業の経験があり、そのうち全学教育科目の英語での開講の経験者は 15% 弱（回答者全体の 5%）にとどまるものの、5 割以上の教員が、現在担当している全学教育科目を英語で開講することが可能もしくは条件が整えば可能と回答していることから、英語による全学教育科目は一定数確保できるものと思われる。しかしながら、英語による授業の経験者が担当した科目は理系科目が多く、また英語での開講が可能と回答した教員が現在担当して全学教育科目も理系科目が文系科目よりはるかに多いことから、文系科目の確保は多少むずかしくなることが予想される。

科目数を増やすための方策については、設問 2 での開講にあたっての具体的条件（希望）の記述が参考になる。「英語で教えるための技術を得るための

研修や、英語能力向上のための研修」としては、発音を含めた英語のコミュニケーション能力向上のための訓練や研修を希望する声が多かった。また、授業のやり方については、実際に英語で行っている授業の参観、英語による理系科目の授業の DVD での紹介、模擬授業の実施等の希望があった。今後、教員の英語による授業能力を向上させるための FD をさらに充実させていく必要があるだろう。

次に「負担コマ数を軽減する等の優遇措置」に関しては、コマ数の軽減の希望と、1 コマを 1.5 から 2 コマ分とカウントする希望が多かった。非常勤の先生はコマ数の軽減ではなく時給の値上げを希望されたが、専任教員のなかにも「給料面での優遇」「賃金面での評価」という希望があった。評価に関しては、「負担軽減も良いアイデア」だが「英語での講義実施を評価して、本人の評価につながるシステムがあるといい」という意見もあった。負担軽減だけではなく、英語での授業の担当を何らかの形で評価することについても検討する必要があるのかもしれない。

「TA による授業補助等、授業支援」に関しては、留学生や英語ネイティブの TA の必要性がうかがわれた。TA にやってほしい業務としては、出席管理、宿題や小テストの採点、テキストや配布資料の英訳の支援、英語の授業についてこられない学生の補助、授業中の質疑時の通訳等が挙げられる。通常の TA 業務に加えて、当然のことながら、英語を用いての作業が期待されているため、そうした能力のある TA の養成（TA 研修の充実）、確保が課題であろう。

「その他の希望」は多岐にわたったが、まず、オムニバス形式にしてひとりの担当回数を減らす、少人数クラスにするという、負担軽減に関する希望があった。次に、使える教材の紹介や英文による教科書の支給、英語テキストを参考用に購入するための費用の補助等、教材やテキストに関する選定と予算の面での希望があった。さらに、教科書や実験マニュアルの英語化、英語の決まり文句のマニュアル化という希望や、英語教材を添削したり講義内容にアドバイスを与えられる専門家の配置という意見もあった。これらの希望からうかがえることは、英語による授業を実施するにあたって必要となる（教材やテキストの英語化を含めての）数々の作業を個々の教員に任せるのではなく、大学が組織として行うこと

が必要だということである。具体的には、見本用のテキストの選定や教科書等の英語化のためのスタッフや、英語による授業を行う教員を支援する専門家の雇用が挙げられるのではないだろうか。

以上見てきたような条件や希望がかなえられ、教員に対する様々なサポートが充実していけば、英語による授業を増やしていくことは可能であろう。しかし、ただ開講数を増やせばよいということではなく、英語による授業であっても日本語での授業と同等の（あるいはそれ以上の）教育の質が保証され、教育効果が上がらなければ意味がない。この点に関して、上述した教員側に関する条件（希望）以外に授業を受ける学生側に関する条件（希望）として挙げられた、「日本人学生の英語力向上」が重要になってくる。関連した条件として「学生の英語能力をそろえる」ことも挙げられており、「英語母国語者でない学生の場合、上級の英語力（TOEFLで最低でも530以上）がなければ、教育効果は得られません」という指摘もあった。また、対象を外国人留学生とすることを希望した教員もあり、その理由のひとつとして日本人学生の英語能力の問題があるものと思われる。

学生の英語能力についてや英語による授業の対象をどのような学生にするかについては、最後の自由意見欄にも多くの意見が寄せられたので、以下では自由意見について考察する。

まず、日本語ではなくて英語で授業を行えば、学生の理解度が下がり、教育の質そのものが低下することを懸念する声が多かった。そして、そうなれば教育の国際的通用性が低下することになる（「英語による授業を行っても、学生に内容を理解してもらえなければ、施した教育も国際的には通用しないのではないのでしょうか？」等）。こうした懸念は英語での授業の経験者に多く見られ、実際に英語による授業を行って切実に感じていることのようなのだ。これらの懸念の背景には、「日本語で学生に説明してもなかなか理解してもらえない」という思いもあり、「学生の英語能力以上に日本語能力の低下」を危惧し、「学生に必要なのは英語ではなく日本語教育」と訴える声や、その対策として日本語で考え日本語で書く力を身につけさせるための科目の必修化の提案もあった。

日本人の学生には英語による授業を提供する前に

英語能力の向上が必要で（そのためには「英語による授業」ではなく「英語の授業」の充実が必要との指摘もあった）、それ以上に日本語能力の向上が不可欠ということになると、英語による授業の対象は主として外国人留学生になるのであろうか。対象を留学生にという希望があったことはすでに言及したが、その一方で、留学生に英語による授業を行うことを疑問視する意見も多々あった。日本の大学に留学する意味のひとつは日本語を学ぶことなので日本語での教育が大切、北大に留学している学生はアジアの学生が多く、そのなかには英語をほとんど学んでいない学生もいる、むしろ受け入れ人数の多い国の言葉（中国語や韓国語）での授業が必要等の意見である。そうすると、日本人学生であれ、外国人留学生であれ、一定レベル（教育効果が望めるレベル）の英語能力がある学生で、かつ英語での授業を受けることを自分から望む学生のみを対象とすべきということになるのであろうか。

また、大学院科目でも学部専門科目でもない全学教育科目を英語で開講することの意味およびむづかしさに言及した回答者も多く、そのなかには英語による授業の経験者だが全学教育科目を英語で開講することは不可能と回答した教員も含まれていた。受講生が日本人だけだから、大人数の授業だからという理由以外に、理系科目については、全学教育科目は専門教育の基礎となる科目なので日本語で行うべきだという意見が目立った（「全学の講義は上の学年で学ぶ上での重要な基礎となる。従って、日本人学生は最も得意な言語（日本語）でしっかり学ぶべきである」等）。専門用語の問題については「専門用語を日本語で習ってきたものが、急に英語の technical term で説明された時に、内容以前にとまどう」との指摘もあった。また、自然科学実験やフィールド（船上や海岸）で行う科目については、「安全面から考えても、英語で行うことに反対」との指摘があり、情報学については、主に TA が学生と対応しているので TA の教育が不可欠となり負担が大きすぎるとの指摘があった。一方、文系科目についても「日本の大学で教える文学・歴史・社会学といった科目は、日本語で提供し、日本語で考えるべき」「分野によっては日本語で行うことの方が向いていると思われる場合（例えば日本史・日本文学をはじめ日本語のテキストを対象とするもの）もあるため、

強制ないし一律推進になるのは不適切」等の意見があった。

以上見てきたことからわかるのは、全学教育を英語でやる意味やどの科目が英語で開講するに本当にふさわしいかを一度きちんと検討してみる必要があるということである。このような検討は今までなされてこなかったと思うが、そもそも北大を目指す「国際化」や「国際性の涵養」や「教育の国際的通用性」の向上と「英語の授業を増やす」こととの関係を疑問視する声もあった（「英語による授業を行えば国際的であるとか、学生の英語能力が必然的にアップすると考えるのは楽天的すぎる」「英語が分かることと国際的であることは別である」「『英語による授業を増やす』ことを目標としている現在の北大の姿勢が意味することは、『授業を英語で行えば国際的通用性が自動的に増す』という幻想にもとづいている」「北大での教育を国際的に通用するものとする」と、英語による授業を増やすこととの関係性をもう少し対象を限定して煮詰めていただきたい」等）。これらの意見は、自由意見についての考察の冒頭で言及した懸念に通じるものであることは言うまでもない。こうした点についての議論も十分なされてこなかったもので、今後の検討にあっては留意すべきであろう。

以上のように様々な意見があったが、最後に、「板書内容と講義資料の一部を英語にする」「15回の授業のうち部分的にでも英語化する」「日本語の授業でもスライドは英語表示されている授業」「授業の一部分を英語が堪能な外国人のTAにやってもらう」「英語のテキストは使いながらも、日本語で授業」

等の提案もあったことを記しておきたい。授業のなかに少しずつ英語を取り入れていき、学生が英語に接する機会を増やしていくこともひとつの方策であると思われた。

6. まとめ

今回のアンケートを通して、回答者の4割近くが英語による授業の経験者で、5割以上が現在担当している全学教育科目を英語で行うことが可能であり、今後、教員に対する様々な支援を充実させていけば英語による全学教育科目を増やしていくことは可能であることがわかった。しかしながら、国際的通用性のある授業を提供していくためには英語による授業の対象者をどのような学生するか、どの科目を英語で開講するか等についてきちんと議論する必要がある、また学生に対しても教員に対しても、なぜ全学教育で英語による授業を行う必要があるのかについて十分な説明がなされる必要があると思われた。そして、英語による授業も含めて北大の教育全体の国際的通用性を向上させるためには、学生に対する支援——学生の日本語能力と英語能力を高めるための支援——が不可欠であると思われた。本アンケートの結果および個々の自由意見に留意して、今後、検討を重ねていきたいと思う。

最後になったが、学年末の貴重な時間を割いてアンケートに回答してくださった先生方に感謝申し上げます。

資料：アンケート原文

英語による全学教育科目の充実に向けてのアンケート

ご所属：

可能でしたら、ご氏名、ご連絡先：

現在ご担当の全学教育科目名：

以下の設問の該当する項目の（ ）に「○」を記入の上、詳細についてご回答ください。

設問１ これまでに英語による授業を行ったことがありますか。

（ ）ある 以下の項目にもお答えください（複数回答可）。

北大全学教育科目（科目名： ） 北大国際交流科目（科目名： ）

北大学部専門科目（科目名： ） 北大大学院科目（科目名： ）

北大その他の科目（科目名： ）

北大以外の大学、大学院（レベル： ） 科目名： ）

その他（レベル： ） 科目名： ）

（ ）ない

設問２ 現在、ご担当の全学教育科目を英語で開講することは可能ですか。

（ ）可能

（ ）条件が整えば可能 以下の項目にもお答えください（複数回答可）。

（ ）英語で教えるための技術を得るための研修や、英語能力向上のための研修が行われる。
具体的にどのような研修を希望されるか、ご意見がありましたら、ご記入ください。

（ ）英語で教える科目を担当する教員には、負担コマ数を軽減する等の優遇措置が取られる。
具体的にどのような優遇措置を希望されるか、ご意見がありましたら、ご記入ください。

（ ）授業実施に関して、TA による授業補助等、授業支援を充実させる。
具体的にどのような補助や支援策を希望されるか、ご意見がありましたら、ご記入ください。

（ ）その他 具体的にご記入ください。

（ ）不可能

その他、英語による全学教育科目の充実について、ご意見がありましたら、裏面にご記入ください。

ご多忙のところ貴重なお時間を割いていただき、どうもありがとうございました。